

2025年12月22日
イオン株式会社

2026年3月1日 東西新生スーパーマーケットが始動

イオン株式会社（以下「イオン」）は2026年3月1日付で、首都圏および近畿圏のスーパーマーケット（以下「SM」）を再編し、新生「株式会社イオンフードスタイル」（以下「イオンフードスタイル」）と新生「株式会社ダイエー」（以下「ダイエー」）を始動させます。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社（以下「U. S. M. H」）の子会社であるマックスバリュ関東株式会社（以下「MV関東」）は、ダイエーの関東事業の吸収分割契約および、イオンマーケット株式会社（以下「イオンマーケット」）の吸収合併契約締結により、2026年3月1日付で「株式会社イオンフードスタイル」として新たにスタートいたします。

株式会社ダイエーと、同社の子会社である株式会社光洋（以下「光洋」）は、ダイエーを存続会社とする光洋の吸収合併契約により、2026年3月1日付で新生ダイエーとしてスタートし、イオンの近畿中核企業として最も地域に貢献する高収益企業へと成長してまいります。

イオンは、地域のお客さまにより豊かな暮らしと便利さをご提供し続け、「最も地域に貢献する企業」となることを目指しております。この実現に向け、地域食材の調達・開発、物流・DX化、店舗の省人化等への投資を強化するリージョナルシフトを推進しています。これまでに北海道、東北、東海、中国四国、九州でグループ企業の再編を進め、エリア毎に一定以上の規模を有する中核事業会社を構築してまいりました。今回の再編によって、これまで不在だった近畿のエリア戦略中核企業は、ダイエーが担ってまいります。

U. S. M. Hは、グループ各社各店が「お客さま満足と従業員満足において各商圏でNo. 1となり、地域社会に貢献し続ける」を共通目標に、第4次中期経営計画において、商品を中心としたスケールメリットの追求、グループ各社の物流や後方機能の統合による業務効率化、システム共通化による生産性向上等を実現するべく、イオングループのネットワークとアセットを最大限に活用した経営改革を推進しております。この改革による成長を加速するためには、更なる規模のメリットが必要と考え、同じ首都圏でSMを運営するダイエー関東事業、イオンマーケットの現有事業基盤、人財、経営資源を結集し、U. S. M. H子会社であるMV関東との経営統合に着手することといたしました。

また、U. S. M. Hが出店するエリア内で、イオンフードスタイルは首都圏にて126店舗を有する体制となります。そのうち東京都23区内に58店舗を展開、全体の約46%の構成比、東京都全体では82店舗、約65%の構成比となります。同じ立地条件をゼロから首都圏にて開発していくことは、多くの時間とコストを費やすことになり、たとえ時間とコストを費やしても、出店するための条件に適合した立地を確保できるとは限らないほど、物件獲得は非常に難しくなっております。

今般の統合により食品小売で売上高1兆円超かつ首都圏において圧倒的シェアNo. 1の企業となることで、そのスケールメリットを活かし、既存店舗への活性化投資や出店を加速させ、更なる成長につなげてまいります。

ダイエーは1957年、光洋は1973年に設立し、京阪神地域の主要都市部の好立地を中心に他社に先駆けて出店を重ね、事業展開を進めてまいりました。今般の経営統合を機に、新生ダイエーとして本社所在地を東京から創業の地である大阪に移転し、経営基盤の集約・再整備を図ります。再編後は、近畿圏単独で3,000億円を有する企業として、現在の首都圏・近畿圏における同等の規模にて、新たな一歩を踏み出します。近畿圏において両社が創業から守り続ける『お客さまのために』の想いを大切にしながら強固な事業基盤を構築することで、持続的かつ迅速な成長を目指してまいります。

1. 首都圏の成長戦略

イオンフードスタイルは、多様なライフスタイルに最適な商品・サービスを提供し、お客さまの豊かで健康的な食生活に貢献してまいります。経営統合する3社の店舗は、長年にわたり地域のお客さまにご愛顧いただいておりますが、有望な立地にありながら、これまで既存店に十分な投資ができず、好立地の強みを活かしきれておりませんでした。イオンフードスタイルでは、2030年度までの5年間で全店舗の活性化を目指しており、2026年度は東京都23区内を優先し、20店舗強のリニューアルを計画しています。グループの知見やノウハウを結集し、活性化を通じて新たな価値の創出に取り組んでまいります。

また、これまで以上にお客さま、特に若年のファミリー層からご支持頂くために、商品や売り場のあり方を刷新し、生鮮・デリカを強化した「鮮度・活気・楽しさ・安さ」を提供する価値提案型SMを目指してまいります。

その実現に向けた構造改革として、イオングループ、U.S.M.H各社とのスケールメリットの追求と機能統合によるシナジー最大化を推進することに加え、生鮮・デリカの自社独自の商品・産地開発、製造体制を構築してまいります。なお、統合によるコスト削減効果は全体額で20億円～24億円を目指しています。

これらの取り組みで創出した利益を店舗の活性化・スクラップ&ビルド（以下「S&B」）、成長投資に振り向けることで、イオンフードスタイルは2030年度売上高2,400億円を目指します。

以上の改革を実行するとともに、従業員の能力開発や人財の交流を進め、活躍する機会を拡大することで、全従業員が自らの成長を実感できる企業を目指してまいります。

2. 近畿圏の重点施策

新生ダイエーにおける重点施策は、店舗の活性化及びS&Bによる既存店舗の再生並びに統合後の経営基盤を近畿圏に集中することにより生まれるシナジーの創出です。

ダイエー、光洋を合わせた187店舗のうち106店舗は神戸市、大阪市、大阪府の北摂、三島エリアに立地しており、全体の約6割を占めています。また店舗の多くは、鉄道沿線の駅前や人口密集地に位置するなど高い立地価値を有しています。これらの店舗の活性化やS&Bを加速させ、現有資産を最大限に活用しながら、新規出店を積極的に進めてまいります。

既存店舗の活性化・S&Bや新規出店を加速するためには、強いフォーマットの確立が不可欠です。ダイエー、光洋において選抜メンバーによる検討プロジェクトを組成し、本年3月にダイエーグルメシティ住道店にて両社の強みを融合した活性化の実験を行いました。光洋が有する生鮮食品の調達や店内調理加工技術に加え、ダイエーの強みである加工・日配食品、デリカ・インスタベーカー等、の価格競争力の強化により、同店舗は多くのお客さまから高い支持をいただき、再オープンから今日までの累計で売上前年比135%の伸びを示しております。同店舗のモデルを新生ダイエーの主力のフォーマットとして確立するとともに、2030年度までに約8割の店舗の活性化を計画しております。商品や店舗環境、オペレーション等を刷新し、よりお客さまに支持いただける店舗の構築を進めてまいります。併せて、シナジーの創出に向けた構造改革の取り組みとして、本社コストの最適化、商品の需要集約、配送の効率化やプロセスセンターの集約といったサプライチェーン再構築による生産性向上、資材備品類の統一などにより全体額で15億円～20億円のコスト削減を図ります。

これらの取り組みで創出した利益を店舗の刷新や成長投資に振り向けることで、新生ダイエーは2030年度に売上高3,300億円を目指します。

3. 経営統合の方法

首都圏では、ダイエーを吸収分割会社とし、MV関東を吸収分割承継会社とする吸収分割であり、当該吸収分割により、ダイエー関東事業をMV関東が承継いたします。また、イオンマーケットを吸収合併消滅会社とし、MV関東を吸収合併存続会社とする吸収合併であり、当該吸収合併によりイオンマーケットが営む事業をMV関東が承継し、イオンマーケットは解散いたします。

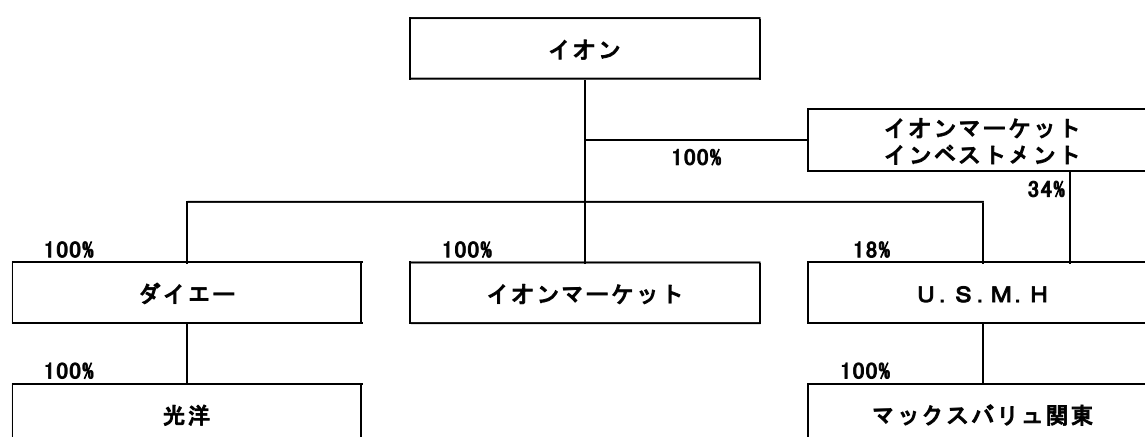
近畿圏では、ダイエーを吸収合併存続会社、光洋を吸収合併消滅会社として合併を行います。

4. スケジュール

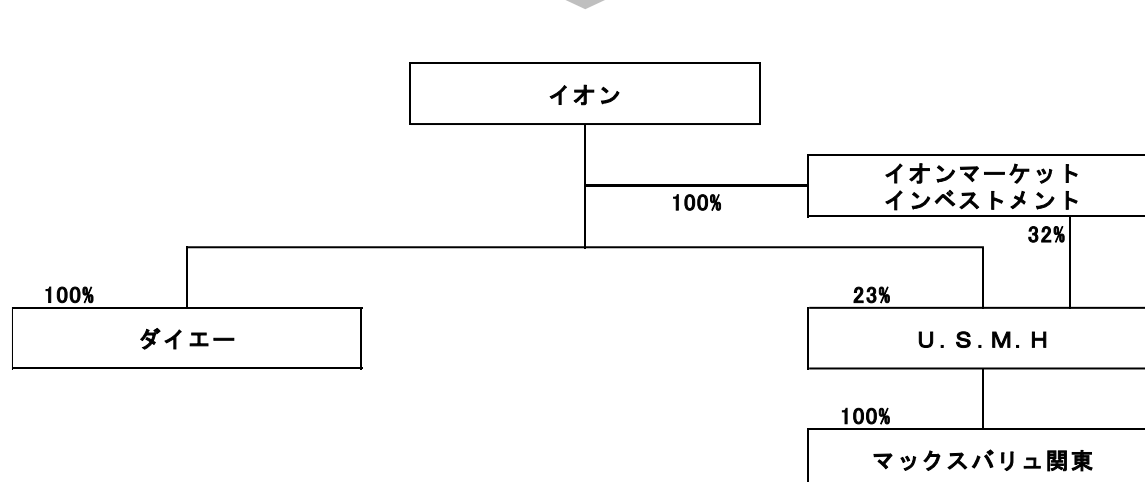
取締役会決議日	2025年	12月22日
契約の締結日	2025年	12月22日
契約の効力発生日	2026年	3月1日

5. 当事会社の資本関係図

再編前



再編後



東西SM再編の詳細については、以下のプレスリリースをご覧ください。

- ・ マックスバリュ関東(株)、(株)ダイエー及びイオンマーケット(株)による首都圏エリア戦略推進のための経営統合に関する契約締結のお知らせ
- ・ マックスバリュ関東・ダイエー関東事業・イオンマーケットの経営統合に関するお知らせ
 － 2026年3月1日、新会社「株式会社イオンフードスタイル」始動 －
<https://www.usmh.co.jp/news>
- ・ 株式会社ダイエーによる株式会社光洋の吸収合併契約締結に関するお知らせ
 － 2026年3月1日 新生ダイエー始動 －
<https://www.daiei.co.jp/corporate/release>

以上